

随 意 契 約 結 果 一 覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額(円)	契約の相手方を選定した理由	摘 要
北海道選挙管理委員会事務局	選挙投・開票結果システム改造及び運用委託業務	平成31年 1月23日	日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	2,779,920円	<p>現在、道で保有している選挙投・開票結果システムは、平成15年執行の知事・道議選挙の際、プロポーザル方式で選定された日本電気株式会社が開発したものであり、当該システムの改造に当たっては、パッケージソフトの著作権を持つ日本電気株式会社しか行うことができないため。</p> <p>また、選挙時の投・開票速報事務においては、特にシステム全体の動作確認や障害発生時における適切で迅速な対応が求められ、日本電気株式会社はシステムの開発事業者であり、過去の選挙において、システムの運用委託業務について適切に対処した実績があるため。</p> <p>(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び北海道財務規則運用方針第6章第3節(随意契約)関係1の(2))</p>	

- 注1 この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
- 2 課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
- 3 「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。
- 4 「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。
- 5 単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額〇〇円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約 総価額〇〇円」等と記載すること。